

10月1日（月）国際リニアコライダー計画の見直し案に関する
検討委員会配付資料 参考4-5の3ページ目に抜けがありました
したので再配付いたします。

平成30年9月26日

日本学術会議

国際リニアコライダー計画の見直し案に関する検討委員会 委員長

日本学術振興会理事 家 泰弘 殿

自由民主党 I L C誘致実現連絡協議会 代表

リニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟 会長

衆議院議員 河村 建夫

日本学術会議の貴委員会におかれましては、国際リニアコライダー計画（以下「I L C」）の見直し案に関し、精力的に検討を重ねて頂いていることに心より感謝と敬意を表します。

去る9月18日、リニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟としてのレターを提出致しましたが、その後新たな政治的動きがありましたので改めてご報告させていただきます。

I L C計画については、これまで「リニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟」を中心に積極的に取り組んでまいりましたが、先の議員連盟からのレターに記しましたとおり、このたび自由民主党として党内外の各政策分野が連携し、誘致に向けた活動を力強く展開するため、同日9月18日「I L C誘致実現連絡協議会」（別紙組織図参照）を設立致しました。また同協議会としての意思を示すべく、「国際リニアコライダー（I L C）誘致実現に向けた決議」（別紙参照）を満場一致で採択致しましたので、ご報告させて頂く次第です。

I L C計画の誘致実現は、国家プロジェクトとして取り組むべき課題であり、所要予算についても、従来の科学技術・学術・大学予算とは別枠の予算措置を講ずるべく、与党及び立法府として最大限の努力をする所存です。

貴委員会におかれましては、取りまとめの際のご参考にしていただければ幸甚に存じます。

国際リニアコライダー (ILC) 誘致実現に向けた決議

超高齢化社会を迎え、東京への一極集中、東日本大震災、そして昨今の各地における大災害が起こり、さらに緊張を続ける東アジア情勢まで、まさに国難とも言える危機が続いている。政府与党として我々はこれら国内外からの危機を乗り越える様々な施策を実行し、リーマンショック、デフレスパイラルと東日本大震災をはじめとする大災害で大きく傷ついた日本経済は再び成長軌道に乗り始め、2020年の東京オリンピックまであと2年というところまで来た。成長軌道を取り戻しつつある今こそ、日本国民に強靱な社会、経済そして心の強靱さを取り戻し、国内そして世界から日本の将来に投資できる環境を作らねばならない。

財政が極めて厳しい中で、いかにこれを実行するか、新しいモデルを構築する努力が官民を挙げて行われている。政府の「経済財政運営と改革の基本方針 2018」(6月15日閣議決定)においても、Society5.0の実現を目指し、「イノベーション・エコシステムの早期確立」が掲げられ、わが国の研究開発力の強化への支援、またより野心的なムーンショット型(ハイリスク・ハイインパクト型)の研究開発を継続的かつ安定的に推進する仕組みの検討等が明記された。

この新しい日本を創る方向性の中で、我々は、オリンピック以降の長期の日本の未来を見据えるためにさらに踏み込み、従来の政策的枠組みと省庁部局での財源の垣根を超え、各分野の政策を横断したいくつかのプログラムを、オリンピック以降の「国家プロジェクト候補」として国民に示すべきタイミングであると考えている。危機に屈せず挑戦し続ける姿を、様々な施策・プログラムとともに国民と世界に示すことこそ政治の使命である。

我々が提案する国際リニアコライダー(ILC)の日本誘致は、アジア初となる大型国際科学技術拠点の形成となり、日本が誇りを取り戻す、新しい日本の「国家プロジェクト」モデルとしての大きな可能性を持つ計画である。

世界中から最先端技術と投資、頭脳が集積し続ける「国際公共資産」となる。わが国が標榜する科学技術立国を国内外に明示し、国際的な人材・挑戦する人材を育むことで人づくり革命を促進し、我が国の積極的平和外交の体現となる。建設候補地は、世界に拓かれた新たなモデル地区となり、地方創生の実現も期待される。さらに、研究者が技術的観点での評価により選択した東北の候補地に実現すれば、未来に向けた復興の象徴となり得る計画と言える。ひいては、世界から人と技術と投資が集まる新たな日本の未来に向けた象徴となり、日本の成長戦略に資する極めて重要な計画である。

予算規模としては、10年の建設期間においては国費として年間3百~4百億円規模、その後の数十年の運営期間における国費は2百億円規模であり、建設・運営において同程度が海外からの貢献で賄われる真の国際計画である。

人種・宗教の壁を超えて世界からオープンに人材が集まることができること、そして最先端の技術を持つ日本のリーダーシップに、世界の期待が集まっている。現在、研究者の枠をはるかに超え、産業界・経済界・地域、そして世界とともに準備が進み、非公式レベルでの米国・欧州との議員外交・政産官学での議論で機が熟した。日本政府の前向きなスタンス表明があれば公式協議を開始できる段階まで来ており、政治の決断を促す論調が広がりを見せている。

こうした観点から、ILC計画の誘致実現は、地方創生、復興、国土強靱化、科学技術イノベーション、といった多岐に亘る分野の壮大な計画であり、その政策横断での効果に鑑み、通常の科学技術・学術・大学予算とは別枠の予算措置を講ずることが必要である。我々は、国家プロジェクトとしての ILC 計画の誘致実現を求め、下記のとおり提言する。

記

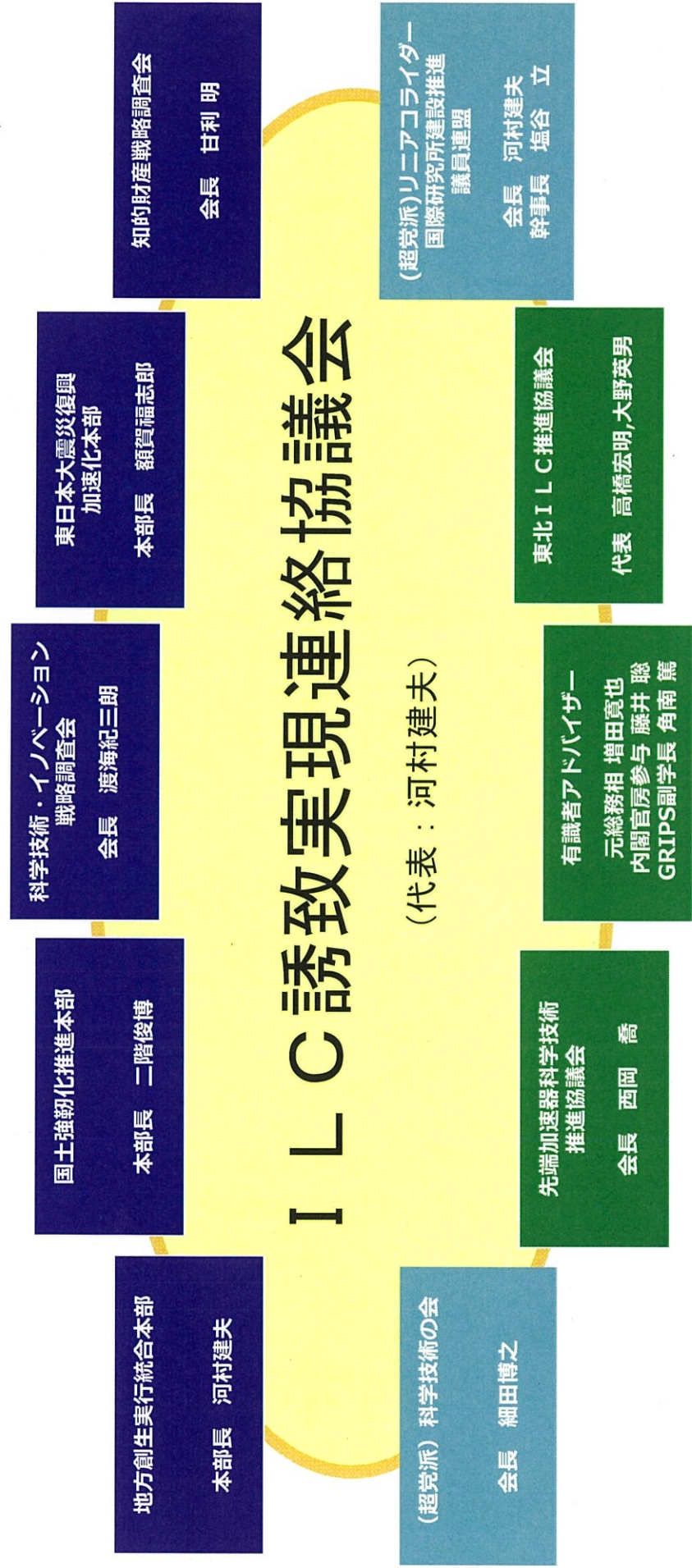
1. 科学技術・イノベーションのみならず国政の多くの課題に挑戦する、政策横断の「国家プロジェクト」として ILC を位置付けること。
2. ILC 実現のための財源（オリンピック以降）については、通常の科学技術・学術・大学予算の枠外で措置すること。
3. 上記に加え、ILC の国際合意については、海外が半分程度の投資分担を行うことなど、建設開始に必要な国際合意に至るまでに重要決定事項（クリティカル・ディシジョン）が満足されることを条件とすること。

以上、決議する。

平成 30 年 9 月 18 日

自由民主党 ILC 誘致実現連絡協議会

国家プロジェクトとして政策横断で誘致実現を



ILC100人委員会

ILCサポーターズ